

「文化と都市再生」をめぐる持続可能性からの考察

—英国の政策的経験から—

渡 部 薫

1. はじめに

文化と経済は、かつてしばしば対立する概念として捉えられてきたが、現在では、文化経済、文化産業という言葉が示すように、両者の関係は社会的に重要なものとして認められ、さらには注目を浴びるようになってきている。先進国の経済では、文化はメディア・コンテンツを中心に主要な消費の対象でもあり、生産においてもデザイン等のもつ文化的価値が重要になってきている。

文化は都市政策、とりわけ都市の再生政策においても重要な役割が期待されている。文化は都市の魅力を作り出し、ツーリズムや消費産業を支え、生活空間の質を高めるとされる。また、有能な人材や新しい産業を惹き付けたり、新しい産業基盤になることが期待される文化産業に創造的な刺激を与えることでこの産業を育成・発展させたり等、都市の経済的な再生や活性化に貢献する可能性が論じられている。しかし、他方で、文化を経済的目的のための手段として利用することに対する批判もある。そのような利用によって文化自体の価値を掘り崩す可能性や、地域社会に与える影響を十分に考慮することなく文化を利用することによって生じる問題等が論じられている。本来人々の生活や社会を支え豊かにするための手段であり、プロセスである経済が主目的化することによって、経済的目的の追求においては成果が上がったとしても、経済活動の基盤であるはずの文化や社会に負の影響を与えることになったとすれば、その成果の意味が問われるところになる。しかも、経済が埋め込まれている、あるいは活動の基盤となっている文化や社会に問題が生じる場合には、経済的成果も短期のものでしかなく、長期的な成長の可能性が期待できないものとなる。いわゆる、政策が求めるような都市の持続的な発展の可能性を損なうことになるのである。

本稿では、都市の持続可能な発展という観点から「文化と都市再生」をテーマとして取り上げ、文化を用いた都市再生政策が文化自体に与える影響や地域社会に対して及ぼす作用について検討し、このような政策による都市の持続的な発展の可能性やそれを実現するための政策のあり方について追究する。端的に「文化による都市再生」、あるいは、「文化を用いた都市再生」としないで、「文化と都市再生」としたのは、都市再生を一義的な目的として文化を位置づける形でテーマ設定した場合視点が狭まり、それ以外のあり方を排除するとともに、都市の持続可能な政策のあり方の追究と矛盾する可能性が生じるからである。研究の材料として、この分野において経験の蓄積がある英国の文化を用いた都市再生の事例を取り上げるものとする。

2. 文化と都市再生の持続可能性をめぐる論点

ここでは、まず、「文化と都市再生」という本稿の基本的な設定を改めて検討し、その上で、これまでの政策の経験を振り返って文化による都市再生と都市の持続可能性との関係を分析するために検討すべき論点を特定する。

まず、文化と都市再生という言葉が指示するところについて明確にしたい。英国では、統一された用語は確立されていないが、文化主導の都市再生 (culture-led urban regeneration) という言葉が比較的頻繁に用いられている。そこでは、文化を必ずしも都市再生という経済的性格の強い政策目的に利用するものであるということまでは明確にされていない。むしろ、地域の文化を見直したり、新たな息吹を与えたりするような、文化に主眼があるような政策も含まれていると見るべきであろう。英国の経済地理学者アンディ・プラットによれば、文化と都市再生という言葉の意味するところには3つの考え方がある (Pratt 2009)。すなわち、A. 文化の再生、B. 再生の文化、C. 文化による再生、である。Aは上述した文化自体を再生することであり、Bは都市再生を支える文化を意味しているが、ここでいう文化は考え方や行動の仕方としての文化である。Cは文化を活用することによって都市再生を行うことであり、一般的にはこの意味で理解されている。AとCは対立する考え方であり、Bは論じているところが大きく異なる。本稿では、Cの考え方が議論の主要な対象となるが、そのあり方を検討する意味で、あるいは異なるアプローチの可能性を検討する意味でも、Aも取り上げるものである。

本稿が対象とする文化と都市再生の関係、あるいは文化による都市再生を持続可能性との関係においてどう捉えるべきかを検討するために、この政策が置かれている文脈を踏まえた上で、今までの具体的な実践の中でどのような問題、課題が浮かび上がってきたかについて検討する必要がある。そのため、これまでの都市再生に関わる文化政策の経験をヨーロッパに範を求めて振り返ってみたい。日本よりも早く経済の構造変動に伴う都市の衰退を経験したヨーロッパでは、1980年代以降文化を用いた都市の再生事業が取り組まれてきた。そこでは、文化は、工業に代わる産業の重要な要素となるもの、工業都市から脱工業都市への脱皮を促すもの、文化産業等新しい経済基盤形成を刺激するもの、あるいは、新しい社会に変化するための契機となるもの、として位置づけられてきた。文化を一つの経済的要素として、あるいは、都市全体の構造的変容、自己変革の手段として位置づけてきたのである。文化の持つ創造的な力、変化を生み出す力が注目され、その力を都市の再生や活性化のための一つの原動力として活用しようとしたのである。このような目的に基づいた文化の政策的な活用は、当初は主に甚だしい経済的衰退に陥っていた産業都市——例えば、英国のグラスゴーやシェフィールド、フランスのナント、スペインのビルバオなど——において見られたが、現在では、それ以外の多くの都市においても都市の活性化策あるいは文化産業の支援育成策として行なわれるようになってきている。日本でも早い時期から文化を活用したまちづくりや活性化策は行なわれてきたが、ヨーロッパのように明確な目的や論理、一貫性をもって都市の自己変革を迫るような形で行なわれているものは多くない¹。なお、このような文化を用いた都市政策は、現在ではこの政策の流れから生まれた創造都市という概念で括られる傾向にあり、世界的に都市政策・戦略の一つの潮流を形成するようになってきている²。

このような政策をこれまでの経験を踏まえて分類すると次のようになる。第一に、増大する文化消費需要を狙って文化消費の都市空間を創り出すことである。第二に、第一の方法と強く関連するが、

文化政策を通じて都市の魅力や生活の質を高めることで都市の経済基盤を現代化し多様化させる方法である。第二の方法は、第一の方法と施策メニューは重なるものの、目的が生産面に向けられているという違いがある。第三に、文化政策を通して直接的に、芸術、デザインやメディアのような文化産業あるいは創造産業³に支援等の形で介入する方法がある。第三の方法は、第二の方法ともしばしば結びついて、文化産業／創造産業への支援策として、英国を始めとして文化を手段とする都市政策、とりわけ創造都市と称する政策において中心的な施策になってきている。第四に、文化や芸術の持つ創造的パワーを活かして社会の潜在力を引き出すことを目的とする政策がある。そのために、芸術家のアウトリーチ活動を支援したり、市民の文化活動を支援したり、地域の文化的インフラストラクチャを充実させたりする⁴。全体としては、文化的インフラを充実させ、都市の文化的魅力やイメージを高めることを通じて、ツーリストを含めた消費者や生産に関わる人材や企業を引き付け、都市の消費機能を高める、あるいは新しい産業の生産基盤を形成させることが中心であり、その上で、生産基盤の充実のための政策、あるいは、第4のカテゴリーのような市民の潜在的な能力を高める政策も併せて実行していたということがいえる。その点で、地域の再ブランディングを梃子として、経済や地域コミュニティの活性化を目指した政策であったといえる⁵。

以上のような80年代以降ヨーロッパで行われた文化主導の都市再生の試みは、効果の多少はあるものの多くの都市において直接的な経済効果という点においては成果があったといわれている。しかし、経済的な志向性を強く打ち出した文化的な都市再生は、次のような数々の問題を生み出してきたことも指摘されている。まず、その政策が主にミドルクラスや富裕層をターゲットにしていたことから、それによって発生した富も彼らの間で循環していること、また、同様の理由で貧困層やエスニック・グループ等のマイノリティが文化的に疎外されたこと（文化的アクセス権の問題）、インナーシティにおける開発がジェントリフィケーションを導き結果的に貧困層等を追い出すことになったこと、さらには、都市の新しいイメージの形成、あるいは都市のブランド構築において広く市民の参加がなかったこと、文化施設整備等のための莫大な支出によって都市財政を圧迫し都市の運営に困難を生じさせたこと等々。

では、都市の持続可能性という観点からはどう評価されるのであろうか。まず、この都市再生では政策のターゲットが比較的狭いものであったとしても、その経済的成果はトリックルダウン効果によって直接関わらない人たちにも波及していくことが想定されていたが、必ずしもそうではなかったことになる。ヨーロッパの都市政策の重要な概念であるソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）が疎かにされていたということにもなる。経済的志向性が強いといっても目的は対象とする地域社会を豊かにすることであり、社会を分裂させる、少なくともその利益が一部の人にしか享受されないとしたら、当然のことながら政策自体の意義に問題があるばかりではなく、地域に社会的不安定性を創り出し持続可能性を掘り崩すことになる。また、マイノリティの文化を政策に反映させる問題や新しい地域イメージの形成への市民の参加等、政策の形成過程において必ずしも市民に開かれていないという問題があり、一部の政策エリート層の志向性が特権的な形で政策に反映されているという批判もある。たとえ全体的には経済的な成果を獲得したとしても、大きな社会的な不安定性や不協和音を生み出したとしたら、地域社会の発展につながるだけでなく、政策の持続的な運営も困難になる。

都市の持続可能性という点では、そもそも文化を経済目的のために道具的に利用することの問題が指摘されている。文化をこのように利用することにより、文化の本来の意義や社会的役割を損なった

り、自律性や多様性に影響を与えたりすることで、文化の持つ価値を損なうことになるのではないかという議論がある。文化経済学者のデイヴィッド・スロスビーは、文化の持つ経済的なはたらきに対して文化資本概念を用いて説明し、文化資本は基本的特質として文化的価値⁶を生み出すが、その文化的価値から経済的価値が生まれると論ずる (Throsby 2001)。これを踏まえれば、文化の持つ経済的効果に期待するとしても、文化の活用方法によっては文化自体の価値を損なうことにつながり、その結果として長期的には経済的効果も失われていくということになる。その点では、地域の文化自体の力を高める、すなわち、文化資本に対して投資を行うことでその文化的価値を高めること自体に目的を置き、そこから結果的に生まれる経済的価値を享受するという方法（さらには、その経済的価値から得られる経済的利益のうちの余剰を文化資本に再投資するという形で文化的価値と経済的価値の間の循環を形成する方法）が地域の持続的な発展につながると考えることができる。

このように、文化による都市再生政策は、直接的・短期的な経済効果においては成果があったとしても、都市の運営、地域社会への影響、政策形成のあり方、文化それ自体への影響という点において数々の問題が指摘されており⁷、そのような状況を放置したままでは都市の持続可能な発展が担保されないことになる。現在では、英国を含むヨーロッパの文化による都市再生政策には、ソーシャル・インクルージョンの考慮は必須となっている。また、80年代以降のヨーロッパの文化による都市再生政策の第4のカテゴリーとして挙げた市民の潜在力を高める、一種のコミュニティ・エンパワメントの政策が重要視されるようになってきており、地域社会に対する負の影響を伴わない、あるいは緩和するような形の政策が志向されるようになってきている。

本稿では、以上のように挙げられた問題の中で、都市再生との関係において文化それ自体の意義に直接関わる問題を取り上げたい。すなわち、文化を用いた政策の持つ意味的側面に焦点を当てるとともに、都市再生という経済的性格の強い目的を持った政策において文化をどう扱うべきかという問題について論じるものとする。文化に関わる政策は必然的に意味的側面を伴うものであるが、対外的にアピールするイメージの効果はしばしば取り上げられても、政策の持つこの意味的側面が社会に与える影響は見落としされがちである。これは地域の自己認識を覚醒することで市民の自信や地域への愛着を取り戻し活性化への取り組みに寄与することも考えられるが、他方で政策的に打ち出された地域の意味をめぐって地域社会内で大きく意見が分かれる可能性も考えられる。また、文化を経済目的のために道具的に利用することがもたらすところについて、上述したように文化自体への影響を中心に問われており、このような政策においては文化とどう向き合うべきかということにも目を向ける必要がある。より明確に論点を設定すると、1. 文化を都市再生という目的のために道具的に利用することの持つ問題、あるいはその場合文化をどう扱うべきかという問題、2. 文化を用いた政策の持つ意味的側面に関わる問題、の2点について検討するものである。なお、文化を用いた政策は文化政策の一環であるため、以下においては、文化による都市再生政策を表すものとしてしばしば文化政策という言葉を使うものとする。

3. 事例の検討

本稿では、文化による都市再生の経験の蓄積がある英国の事例の中から、グラスゴー市とゲーツヘッド市及びニューカッスル市を取り上げる。前者が1980年代から90年代にかけて、後者が90年代以降と時代的にはずれるが、いずれも文化を用いた政策が都市のプロフィールを高めることになり、政策が地域社会に対して大きな意味作用をもたらした事例である。

3-1. グラスゴー市の文化による都市再生政策⁸

1) 当該政策の実施以前の状況

人口約58万人（2002年）、英国スコットランドの南西部に位置し、地域の中心都市として、都市圏人口180万人を擁する。産業的には工業都市として発展し、20世紀初頭までは、造船業を中心に、機関車、ミシン、鉄鋼などの重工業が相互に関連しながら繁栄していたが、第一次大戦後以降、経済は下降、1960年代、70年代を通じて製造業は大きく衰退し、80年代初頭には、構造的な高い失業率に悩まされるようになっていた。

2) 政策の展開⁹

1980年代に変わる頃、経済の構造変動は明らかであり、これについての認識がグラスゴーの脱工業政策の展開を開始させた。グラスゴー市では約40年にわたって政治的分裂が顕著であったが、グラスゴーの新しい経済基盤を希求する必死な思いがこの分裂に橋渡しをし、市は、当時のネオリベラル的な政策の趨勢ともあいまって民間セクターを活性化させる方向に乗り出していく。そして、80年の選挙で市政に返り咲いた労働党のグラスゴー市庁（Glasgow District Council）において脱工業政策が開始され、その具体的な方法として、文化を都市再生政策に結びつけることが模索されていった。

そこでの政策推進の基本的ロジックは、消費環境を整えツーリズムをはじめとした文化消費を拡大するとともに、市のイメージを再構築することによって新規投資を誘導し、新しい産業の形成を図る、というものであった。グラスゴーのそれまでのイメージは、戦後社会において次第に形成されていった工業都市に対するネガティブなイメージに加えて、経済的な衰退と失業、その結果のまちの荒廃と暴力に結びついていた。製造業の職の喪失を補い、経済を再活性化させるためには、新規投資を誘導し、新しい産業を形成するとともに、関連するサービス産業を拡大しなければならないが、そのためにはグラスゴーに付きまとうそのようなネガティブなイメージを払拭し、新しいイメージを再構築する必要があったのである。

まず、80年代前半、グラスゴーを文化都市として売り込む大々的なイメージ・キャンペーンを展開する。それに合わせて、イメージの裏付けとなるような実態を構築すべく、埋もれていた文化財の発掘、建築物を中心とした文化財の修繕、現代のニーズに応える文化施設の整備、新しいイメージを支える文化イベントの考案・開催、文化都市として誇れる物理的環境を作り出すための都市再開発等、次々と政策を展開していった。次に、グラスゴーはヨーロッパ文化首都（European Capital of Culture）を目指すことになる。これは毎年ヨーロッパ内の指名された都市において年間を通じて開催される大々的な文化イベントである。指名を得た都市は、文化首都を飾るためのふさわしい文化イベントを行うだけでなく、「ヨーロッパの文化首都」という権威のある称号を得ることになる。指名されるためには、立候補してコンペに勝ち抜かなければならない。グラスゴーは1990年に文化首都となるが、それまでにヨーロッパの文化首都をつとめてきた都市は、アテネ、フィレンツェ、ベルリン、パリなど既にその文化資産・活動に対する国際的な評価が確立された都市であったが、グラスゴーの場合は、文化首都という称号をそのような都市になるためのステップとして、文化ツーリズムを備えた国際的な脱工業都市としての名声と認知を獲得するために利用しようとしたのである。なお、文化首都をこのように都市戦略に利用するやり方はグラスゴーが初めて試みたもので、その後多くの都市

が同様の試みをしている。まず、グラスゴーはヨーロッパ文化首都指定を目指したキャンペーンを展開し、それに応じて、文化施設整備、文化イベントの開催、文化活動への支援等の政策を展開する。

1990年文化首都のイベントは具体的には次のように行われている。3,439の公式イベントが開催され、約700のグラスゴー市の文化団体と22,000人の関係者、市民が主催者側として参加し、イベントは、視覚芸術や音楽、パフォーマンス芸術（演劇等）に加えて、グラスゴーに関係する歴史、デザイン、建築、造船、宗教、スポーツなどから構成されていた。パフォーマンス芸術や視覚芸術では、40の主要な事業、延べ3,979の演劇、3,122の演奏、1,091の展示会、157のスポーツイベントが開催。数々のイベント、パフォーマンス合わせて900万人の観客を数えた。

文化首都年以降、1990年以降も引き続き、都市プロモーション・キャンペーンの展開、グラスゴー・ヴィジュアル・アート・イヤー、英国建築及びデザイン都市年等の文化イベントの開催、文化施設の整備、創造産業支援拠点の整備等の政策を展開していった。

3) 経済的成果

①支出

支出については、文化政策と一括りにしても、実際には多くの領域にまたがっており、さらに、政策に関与した主体も公民併せてかなりの数にのぼるため、正確な数字はつかめていない。おおよそには、文化政策の開始以来80年代においては、グラスゴー市庁を中心に、ストラスクライド地方自治体やスコットランド芸術協会からの支出も加えて、公共的には毎年約2000万ポンドが文化関係の支出に当てられた。文化政策の中でも最も重要なイベントであったヨーロッパ文化首都については、90年の文化首都年当年には、文化関係の支出額は約5400万ポンドに達している。内訳は図表1の通りである。他にも80年代以降、上述したような大規模な文化施設の開発を行なっているため、併せると巨額の数字になる。

成果の面では、ヨーロッパ文化首都については、1,030万から1,410万ポンドの純収益をもたらし、5,350から5,580人分の年間雇用を生み出している。

図表1：ヨーロッパ文化首都年（1990年）の文化関係支出

支出主体	支出額（£m）
グラスゴー市庁	35.0
ストラスクライド地方庁	12.0
民間企業	5.5
英国政府芸術図書館	0.5
ヨーロッパ地域開発基金（ERDF）	0.5
総計	53.5

出典：Booth and Boyle, 1993 (原資料：Correspondence with Robert Palmer, Festival Unit: Scotland on Sunday 2,3 December; Glasgow 1990, Fact Sheet No.8)

②経済全体の変化

経済全体の変化としては、1981年の雇用者総数361,000から、1993年の308,700へ一旦下がったものの、2002年には378,000人に増加している。特に、1998年からの4年間で10.8%の伸びを示しているが、これは英国の都市の中では5番目に位置する。ただし、人口はこの間、1981年の774,000人から2002年の約580,000人にまで低下している。失業率は過去10年間で10.3%低下し、2002年には、約6%となっている。失業率の改善は大きいものの、英国平均と比較するとなおやや高い水準にとどまっている(2002年の英国の平均失業率5.1%)。産業構造は80年代以降の20年間に大きく変化している。サービス産業はその雇用者数の全産業に占める比率において、1981年の68%から2001年の84%へと増加している。特に顕著なのは、金融・保険、ビジネス・サービス、公共サービス等である。このサービス産業増加の傾向はOECD諸国に共通する傾向であるが、グラスゴーはこの流れにうまく乗ってこの20年間に工業都市から脱工業都市に大きく変身したといえる。それを反映して、製造業は全体的には大きく縮小し、雇用は全産業の9.5%、付加価値総額は13%となっている。

注目すべきは、グラスゴーへの新しい投資によって雇用が生み出されていることである。1992年から2000年の間に102件の国内からの投資があり、20,000人の雇用(主に金融、通信等)を生み出している。海外からの投資も1990年代後半から始まっている。グラスゴーは、この新企業形成においても英国内5番目という高い位置にランクされている。英国やその他先進国の趨勢を反映して、知識集約型高付加価値産業も拡大しているが、一例として、バイオサイエンス産業は1995年から1999年の間25%生産拡大している。

③ツーリズム、サービス産業への影響

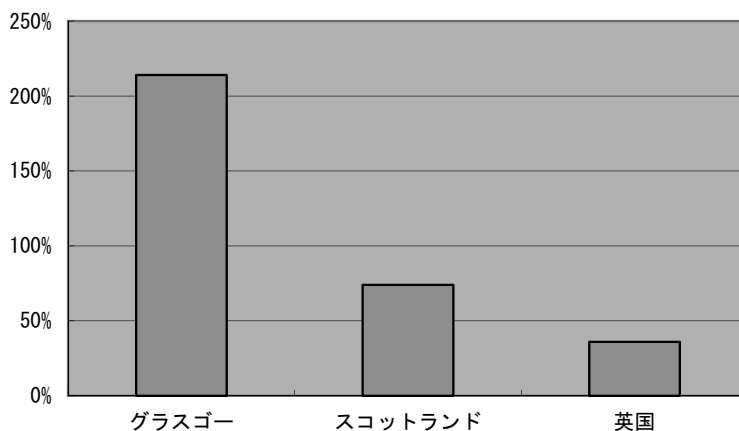
文化政策が直接的に影響するツーリズム産業は、1999年には全産業の7%の雇用を占めている。1991年から98年にかけて英国内からの旅行者は88%増加、91年から97年の間に海外からの旅行者は25%増大している(Scottish Tourist Board 2002)。文化政策は、文化イベントを創造し、その基礎となる文化活動を活性化させたが、これらの取組みと相乗的に演劇や音楽などのライブ・パフォーマンス、ショッピングなどの商業活動も拡大・発展していった。上述したように博物館の入場者数が英国内ではロンドンに次いでおり、90年の文化首都年以降も旅行者数が増大している。グラスゴーは英国の都市ではロンドンに次ぐツーリズムの目的地になるとともに、やはりロンドンに次ぐ商業の街になったのである¹⁰。

④創造産業への影響

都市型の新しい産業の代表格であり、文化との関係が強い創造産業についてはどうであろうか。90年代の初め頃は、ヨーロッパ文化首都年を始めとする文化政策は、文化消費の拡大を文化生産にリンクすることに失敗したといわれていたが、その後創造産業も次第に成長してきている。グラスゴーの創造産業についての詳細な経済的データはないが、2001年では1000を超す企業が直接的に17,400人の雇用を抱えており、グラスゴーの全雇用の約4.6%を占めている。関連して、知識産業(Knowledge Industries)については、市の全雇用の18%をしめる約70,000人を雇用しており、1998年から2001年の間に22%増加している。また、情報通信産業(ICT Industries)については、同じ期間に雇用で100%以上、事業者数で214%増加している。今見たような創造産業、知識産業、情報通信産業間の

関係は明確ではなく、相互に重複している部分があると思われる¹¹。ただ、全体的に、創造産業やその関連した知識集約的な産業が近年拡大しつつあり、グラスゴーの一つの主要な産業領域になってきているということができる。

図表 2 : ICT 産業の事業者数の成長率 1998 ~ 2001 年



出典 : Glasgow City Council, 2003, Upbeat Glasgow 2003 (原資料 : ABI 2002)

4) 地域社会への影響

文化政策がもたらしたと思われるグラスゴー社会の変化について検討してみたい。まず、地域の自己イメージについては、マイヤズコフの調査によると、グラスゴー市民の間で、ほとんどの人がヨーロッパ文化首都年のプログラムはグラスゴーのイメージを改善したと答えており、61%の人がその結果、「生活するのに楽しい場所」になったと答えている (Myerscough 1991)。このような前向きな変化は、その後の文化政策の継続もあって、短期的、一時的な変化にとどまらず、その後定着して、市民の抱くグラスゴーのイメージを変化させることになったといわれている¹²。

対外イメージに関しては、メディアのカバレッジを見る必要がある。先述したように、文化首都年をめぐることは、多くのメディアが取上げたが、グラスゴー大学文化政策研究センターはグラスゴーのヨーロッパ文化首都年の影響についてメディアの報道・取上げ方を分析している。この研究によると、文化首都年の当年である1990年一年間の新聞・雑誌の記事内容は、48%が肯定的、23%が中立的、29%が批判的なものとなっている (Centre for Cultural Policy Research, University of Glasgow 2004)。当センターは、新聞・雑誌は悪いニュースについて報道・掲載する傾向があることから、ここに見る数値はかなり肯定的なものとも見ることができるのではないかと評価している。また、国際的な報道の大部分は、グラスゴーが文化都市としていかに変身したかについて論じている¹³。これらの報道は、長時間にわたって放映されたテレビ放映とともに¹⁴、グラスゴーの対外的イメージを形成するだけではなく、グラスゴー市民自身の自分たちの都市に対する自己イメージ形成に大きく影響したものと考えられる。

しかし、文化政策が創り出そうとしメディアも基本的に同調した、グラスゴーの「文化都市」と

いう新しいイメージは、これについて疑問視する声も生み出し、グラスゴーのアイデンティティについて多くの異論を喚起した。疑問の声は多くは左翼陣営から発されていたが、なかでも、左翼的な傾向の思想を持つ芸術家や著作者、その他有名人がゆるく結びついて構成されたワーカーズ・シティ（Workers City）という団体が批判の先鋒となっていた。この団体によると、ヨーロッパ文化首都年のほとんどのプログラムがグラスゴーという労働者階級の文化的遺産にふさわしくないのであった。グラスゴーのアイデンティティはグラスゴーの労働者階級が受けた辛苦の歴史やこうした条件が育んだ政治的急進主義や社会的不正感にルーツがあるというのである。さらには、文化政策の打ち出す文化がエリート層のライフスタイルやツーリスト、潜在的投資家の中核となるミドルクラスの嗜好に合わせており、多数者である労働者階級の真の関心を覆い隠していると批判するのであった（Boyle and Hughes 1994 : p464-5）。文化首都年のプログラムの中でも、「グラスゴーのグラスゴー」（‘Glasgow’s Glasgow’）というグラスゴーの歴史を扱った、文化首都年の中で最も費用のかかった展示イベントは、さらに広い範囲の社会的な議論を生み出した。そこでは、グラスゴーの産業的・政治的歴史が間違った方法で提示されている、あるいは、グラスゴーの産業の歴史が一連の絵画的文化に矮小化されているという批判が現れている。こうした中で、都市の遺産がどのように解釈され説明されるべきかについて、とりわけクライド川やグラスゴーの造船業の歴史を中心に広範な議論が展開されていった。中でも、船舶の建造と進水の物語を扱ったザ・シップ（‘The Ship’）という文化首都年の中で最大級の演劇イベントをめぐる議論は頂点に達している。もともとクライド川や造船ヤード、労働者階級のコミュニティに対してはグラスゴー市内には強力な神話が残っていると信じられていたが、このイベントはこのような神話に基づいて造船業の経済的、政治的、文化的重要性を誇張しているのではないかと、さらに、誤ったノスタルジックなイメージをかき立てているのではないかと、という批判が市内に巻き起こった。ただし、イベントそのものは興行的には好評を博している（Booth and Boyle op.cit. : p38-9）。

また、90年代の初めころまでは、文化政策がグラスゴー経済の活性化に成功し新しい雇用を生み出したとしても、経済に関わる構造的な社会問題は何ら解決していない、富裕層と貧困層の分裂は未だ手つかずのままである、という趣旨の批判がやはり左翼的なアカデミズムを中心に多く投げられている。他にも、文化政策、とりわけ文化首都年については、「地理的な周縁部や社会的な弱者が接触したり参加したりする機会を拡大すること及び地域で育まれてきた文化を代表するプラットフォームとしての機能を果たすことに失敗した」（Garcia 2004a : p108）という側面が指摘されている。文化政策自体は、実際には、文化を広い意味で捉え、恵まれていない地域コミュニティの文化活動を支援し、その資金を地元の芸術家や草の根的な団体を支援するために広く分配していたのである。しかしながら、文化は、あくまでグラスゴーの経済的再生という目的のための道具として利用していたため、イベントのプログラムは潜在的な経済的利益やメディアの報道、ツーリストへのアピールを狙っており、コミュニティ開発や市民の自己表現は二の次であったことも指摘されている。そのため、結果的には、エリート的な芸術家に偏向するような支援になってしまったのではないかとされている（Garcia 2004b）。

イメージ再構築とともに文化政策の直接の目的とされた文化環境の整備・改善については、多大な費用を投じての、度重なる文化施設の整備、都心地区を中心とした再開発事業の施行や都市基盤の改善、文化活動の振興策を通じて文化環境は大いに向上したといえる。これと連動して、整

備された環境を背景に都心地区を中心に商業が活性化され、文化と結びついて優れた文化消費環境を形成している。文化活動については、専門職業的な芸術活動だけでなく、上述した文化政策のあり方をめぐる批判もあって、お仕着せでない文化を表現する活動としてコミュニティ・ベースあるいは市民的な基盤に立った文化活動が拡大している。以上に加えて、文化政策、とりわけそのイメージ・プロモーション・キャンペーンは市民を元気づけたこと、文化政策全体の評価として、市民においてグラスゴー市民としての自覚が活性化されたこと、市内の芸術家やビジネス界の人たちにおいて自信や地域の誇りが回復されたこと等も指摘されている（Booth and Boyle op.cit. ; Garcia 2005）¹⁵。

3-2. ニューカッスル市・ゲーツヘッド市の文化による都市再生政策

1) 当該政策の実施以前の状況

両市は、英国イングランド・ノースイースト地方（North East England）に位置し、タイン側を挟んで向かい合っており、北側が人口約26万人のニューカッスル市、南側が約19万人のゲーツヘッド市である。両市は、かつて地域の豊富な石炭資源に恵まれ、19世紀には造船業や軍需産業で栄え、英国の重工業の一つの中心地としての地位を占めていた。その頃、両市はお互い機能補完的な関係にあり、役割的にはニューカッスル市がオフィスや文化・教育的機構を担い、ゲーツヘッド市が工場やドックヤードを有し、実際の製造的機能を担っていた。しかし、第二次大戦後以降日本をはじめとするアジア諸国の台頭によって造船業は衰退し、炭鉱も閉山されていくようになり、主要な産業基盤を喪失し、グラスゴーなど他の産業都市と同様に長期にわたる経済の停滞と高い失業に悩まされることになる。

2) 政策の展開¹⁶

① ノーザン・アーツによる文化政策の展開

英国には地方の文化・芸術の発展・普及の推進を担うアーツ・ボードという機関があるが、その北部イングランド地方を担当する組織であるノーザン・アーツ（Northern Arts）¹⁷が両市の文化による都市再生につながる文化政策の推進に大きな役割を果たしている。ノースイースト地方が文化・芸術に対して市民の関心が低く、文化施設等の利用率も低く、また、文化活動全体が低調等の状況にあったため、それを改善するために、ノーザン・アーツは、90年代の政策として、芸術が地域に生きた形で利用可能性を高めること、芸術家への支援の強化、音楽や現代のヴィジュアル・アーツのための主要な施設整備を打ち出す。また、自らを芸術への単なる支援団体から「北部イングランドにおける芸術の推進」をミッションと掲げる政策主導の芸術開発機関として役割を規定し、政策を推進していくことになる。

1991年、ノーザン・アーツは、1996年のヴィジュアル・アート・イヤーという英国内の文化イベントをノースイースト地方で開催すべくコンペに参加し、開催権を勝ち取る。グラスゴー市の上述したヨーロッパ文化首都年の成功に影響されて、このプロジェクトによって民間の資金をこの地方の芸術への投資に誘導し、ノースイーストが芸術・文化の地域であるという認知を形成することを図る。イベントの開催準備のための組織を作り、そこに行政や民間が加わり、準備のための体制が形成されていくが、これはその後の文化政策の推進のための枠組みとなる。このイベントは年間を通じて3000の企画が実施され、メディアにもしばしば取り上げられることを通じて地域内外にノースイーストの文化をアピールしていった。

②エンジェル・オブ・ザ・ノース

ゲーツヘッド市は、ノースイースト地方の中で、自分たちのまちを文化・芸術面において豊かにしていこうという意識を強く持っていたため¹⁸、ノーザン・アーツの戦略と結びついて両者は協力して文化政策を推進していく。既にゲーツヘッド市は、パブリック・アートによって公共空間を彩る政策を行っていたが、1998年に巨大なパブリック・アート、エンジェル・オブ・ザ・ノースを郊外の炭鉱の跡地に建設する。コンペの結果デザインを担当した彫刻家のアントニー・ゴムリーは、「地域の歴史は失われてはいけない」と語り、タインサイド（タイン側の流域地域、主にニューカッスルとゲーツヘッドのタイン側沿いの地域を指す）が世界に誇った造船技術を用いてこの巨大な鋼鉄製の人型のパブリック・アートを建設した（太田 2008 : p66）。

この巨大なパブリック・アートは、その後の政策の方向性を大きく決定するものであった。エンジェルの登場は地域内外に大きな反響を呼び、多くのメディアがカバーするところとなる¹⁹。ゲーツヘッドの存在は全国的に認知されることとなり、この巨像を一目見ようと地域外から多くのビジターを呼び寄せることになるが、大きかったのは地域内の反応である。計画段階において、8割の市民がこの巨像の建設に反対したが、完成直後から市民の見る目は大きく変わり、今度は8割の市民が街のシンボルとして支持するようになった（太田 2008 : p66）。このような市内外の反応に元気づけられ、ゲーツヘッド市とノーザン・アーツは文化の力によって地域を変えることに自信を深め、文化政策をさらに推進していく。

③ヨーロッパ文化首都の共同キャンペーンと大型プロジェクトの推進

隣接するゲーツヘッド市の文化的挑戦とまちの変化に触発されてニューカッスル市も動き出す。両市の歴史に重要な役割を果たしてきたタイン川との関わりを共有することから、両市が一つとなって文化的な目的地となった方が有益であるとの理由から、対外マーケティング戦略のための組織として、ニューカッスル・ゲーツヘッド・イニシアティブ（Newcastle Gateshead Initiative : NGI）を結成する。これは、地域は文化的再生への投資によって社会的、経済的困難から復活することができる、という考えに基づくものであった。

NGIは、まず、喫緊の課題として、2008年のヨーロッパ文化首都を勝ち取るべくキャンペーン活動を推進していく。目的は、グラスゴーのケースと同様に、ニューカッスル・ゲーツヘッドのイメージを変えること、それによって地域の経済的活性化を導くこと——とりわけ目指したのは、コンベンション都市としての地位を高めること——であった。キャンペーンの推進に合わせて、両市とノーザン・アーツは文化投資を中心にした文化政策——文化活動への支援、数々の文化イベントの開催、文化施設の整備等——を推進していく。

中でも重要なのは、モニュメント的な文化施設の整備であり、象徴的な建造物の建設であった。すなわち、ゲーツヘッド・ミレニアム・ブリッジ（2001年）、バルティック現代芸術センター（2002年）、セージ・ゲーツヘッド（2004年）である。ミレニアム・ブリッジはタイン川に架けられたアーチ型の軸を持った曲線型の歩行者・自転車用の橋で、ニューカッスルとゲーツヘッドをつなぐという文化政策における両者の共同を象徴している。この橋のデザインは国内外で大きく注目され、橋が創り出したタイン川の新しい景観はこの地域の魅力を新たに創り出したと評価されている。バルティック現代芸術センターは、タイン川の南岸、ゲーツヘッド側に存在した歴史的な意義を持つ産業ビルを改築

したもので、現代のヴィジュアル・アーツの拠点施設として数々の美術展や多様な活動を展開している。セージ・ゲーツヘッドは音楽ホールを中心にリハーサル・スタジオ、音楽教育施設を備えた、ノースイースト地方の音楽活動・教育の拠点としての役割を担う複合音楽施設である。これらはいずれも地域の固有の歴史と特徴を象徴するタイン川に沿って建設・整備されており、エンジェル・オブ・ザ・ノースと同様に、その斬新なデザインが英国内外の注目を集め、ニューカッスル・ゲーツヘッドという新しく地域の文化を創っていかうとする意志を表現する象徴的な役割を果たしている。

④ Culture10

2008年のヨーロッパ文化首都年の開催地は、結局、リヴァプールに決まり、ニューカッスル・ゲーツヘッドは、その機会を失ったが、しかし、この時の機運を活かし、これまでの文化政策の経験、文化投資の蓄積を今後につなげ、文化の地域としてさらに発展していくために、2002年にCulture10という両市の文化政策を推進するための計画を策定する。

Culture10の狙いは、①ニューカッスル・ゲーツヘッド及びノースイースト地方の文化的評判を築くこと、②市民の希望や自身を高め、創造性を刺激すること、③文化を通じてビジネス界のやる気を高め、職を創り出し、技術を高めること、④ヴィジターを惹き付けること、である。そのために、Culture10は、現在数多くのイベントやプログラムを展開している。

3) 経済的成果

① 支出

文化に関連する政策的支出は多様な領域にまたがっているため正確な数字の把握が困難だが、支出の主要な部分をしめる文化的なインフラへの投資額は、10数年の間に約2.5億ポンドに達している。

② ツーリズム、サービス産業への影響

文化政策の効果は、端的にはツーリズムへの影響として現れている。旅行雑誌(Conde Nast's Traveller)の2007年の読者投票で英国の最も好きな都市の第4位に選ばれたり、ガーディアン/オブザーバー紙によって2002年から2005年にわたって英国で最も好まれる都市観光地として選ばれたりなど、多くのメディアから魅力ある都市、ツーリズムの目的地として高い評価を得るようになった(North East England 2009: p32)。レジャー観光の観光客数は、もともと観光地としては認知されていなかったこともあって非常に低いレベルから大幅に増加している。2002年から2007年の間に、両市のホテル客室の供給数は42.6%増加し、その間12のホテルが新たに開業している。両市の観光関連産業の雇用数は、2007年で直接関わる仕事で17,700人、間接的に関わる仕事で4,900人となっている。また、飲食関係においても8,000人以上の雇用を支えている。また、ニューカッスル・ゲーツヘッドはビジネス・ツーリズムにおいてもこの10年の間に飛躍的に発展している。2002年の段階ではコンベンションの目的地としてはほとんど対象となっていなかったが、その3年後の2005年には英国内で6番目に位置づけられるようになっていく。とりわけゲーツヘッド市では、国際的な会議やイベントが開催されるようになっていく。

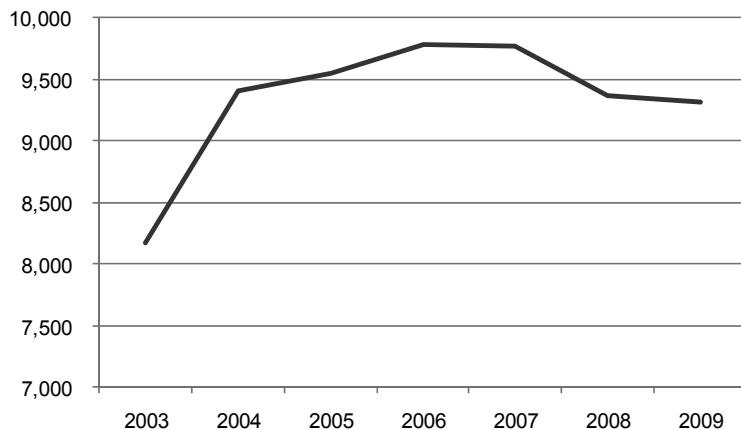
ツーリズムに刺激されて、両市は地域の消費センターとしての役割をも高めており、新しい商業開発や既存のショッピングセンターの大規模な更新事業もあり、過去10年ほどの間に小売業は大きく

成長している。更新されたエルドン・スクエア (Eldon Square) は2008年には年間約2,500万人、メトロセンター (MetroCentre) は年間約2,400万人の来客を数えている。

③創造産業への影響

やはり英国で近年新しい雇用を最も生み出しており、文化との関係も深い創造産業への影響を見ることは欠かせない。ニューカッスル市、ゲーツヘッド市の創造産業の雇用は近年大きく増加している。グラフに見るように、2003年以降2009年までの間に、世界的金融危機の生じた2007年に減少したものの全体として明確な増加傾向にある。2009年において両市の創造産業の雇用は、ニューカッスル市が5,810人、ゲーツヘッド市が2,145人で、この産業が市全体の雇用に占める割合は、ニューカッスル市が約4%、ゲーツヘッド市が約2%である。ニューカッスル市の場合は英国全体とほぼ同じだが、ゲーツヘッド市はその半分の水準にある。しかし、この6年間の間に両市ともに創造産業は英国全体における成長率を大きく上回っており、とりわけ、ゲーツヘッド市では、31%の成長を見ている。創造産業を構成する個々の産業については、ニューカッスル市では、ソフトウェア制作と広告が突出しており、出版、建築設計、文化遺産関連、デザイン、フィルム及びビデオ制作等と続いており、ゲーツヘッド市では、ソフトウェア制作が突出しており、続いてテレビ・ラジオ関連、広告、文化遺産関連等となっている。

図表3：ニューカッスル市・ゲーツヘッド市の創造産業の雇用 2003～2009年



出典：EKOS, *The Creative Sector in Newcastle and Gateshead*, 2012

4) 教育等への影響

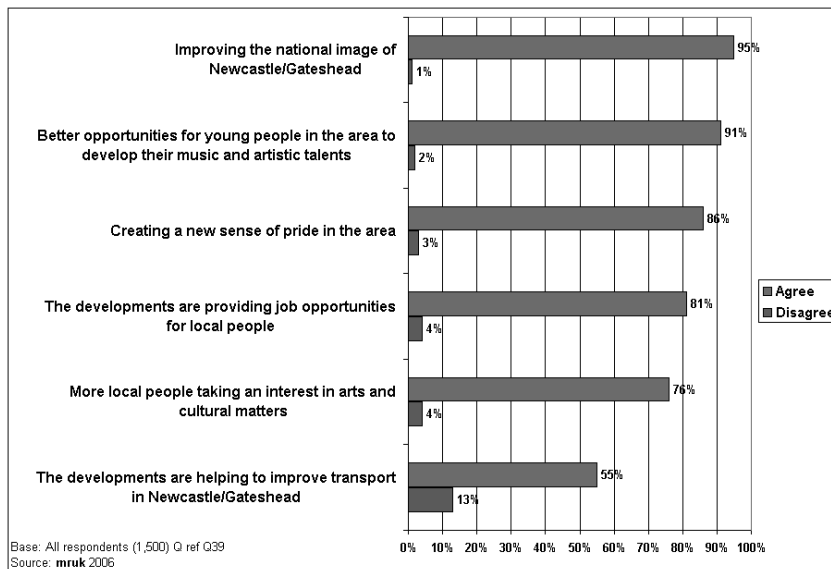
ニューカッスル・ゲーツヘッドには、ニューカッスル大学とノーサンブリア大学という国際的にも著名な2つの大学があり、さらに、ニューカッスル・カレッジ、ゲーツヘッド・カレッジという高等教育機関も有している。学生数は両市で9万人を超えており、とりわけニューカッスル市では教育は非常に重要な産業となっている。これら教育期間は、セージ・ゲーツヘッド等の地域の文化関係機関と連携して、学生たちの実践的な教育を開発・実施している。

文化による再生政策の効果として重要なのは、地域が優れた文化的環境という認知を獲得することによって地域外から多くの学生を集めることに成功したことと卒業生が地域にとどまる率を高めたことである。この率は50%を超え、英国内では最も高い数字である。彼らはその環境ゆえに地域にとどまることを選択し、地域の創造産業の発展に貢献している。

5) 地域社会への影響

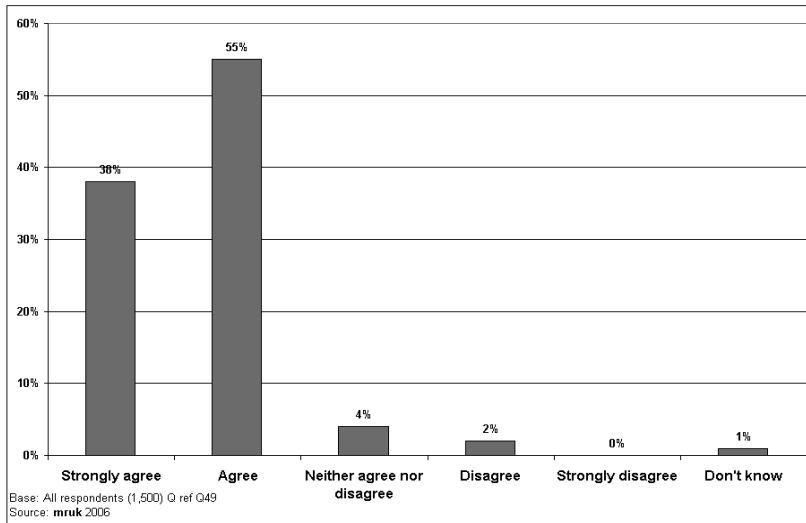
ニューカッスル・ゲーツヘッドの文化政策が地域に与えた影響については、ノーサンブリア大学・公共政策センター (Centre for Public Policy, Northumbria University) が2002年から10年間にわたる長期のプロジェクトとして調査 (Cultural Investment and Strategic Impact Research: CISIR) を行っている²⁰。それによると、グラスゴーと同様にニューカッスル・ゲーツヘッドでも文化政策は市民の自分たちの都市、地域に対する意識や自信に大きな影響を与えている。95%の人が、ニューカッスル・ゲーツヘッドの国内イメージを改善したと答えており、86%の人が新しい地域のプライドが創造されたと答えている。多くの人たちが、就業の機会が増大した (81%)、若い人たちに音楽や芸術的才能を発展させる機会を創り出した (91%)、多くの人たちを芸術や文化的なものに興味を起こさせるようになったと、答えている。また、非常に大多数の人たち (93%) がノースイーストは創造的な地方であると答えている。整った環境の形成、残存していた荒廃物の除去、新しい建物の建設とインフラの整備を伴った文化政策の推進は、この地域の変身に大きく貢献したと認識されている。ニューカッスル・ゲーツヘッドが政策的に打ち出してきた文化はこの地域の現在の認識の創造や自己イメージやアイデンティティの形成にプラスの影響を与えていると見ることができる。

図表 4：ゲーツヘッドのタイン川沿いの文化開発の影響に対する評価



出典：Centre for Public Policy, *CISIR Report on Research Findings*, 2006

図表5：ノースイースト地方の創造性
 (ノースイースト地方が創造的な地方であると思うかという質問に対して)



出典：Centre for Public Policy, *CISIR Report on Research Findings*, 2006

地域外のニューカッスル・ゲーツヘッドに対して抱くイメージが好ましい方向に大きく変化したことについては、上述したように、レジャー・ツーリズムやビジネス・ツーリズムが大きく発展したこと、メディアによって観光の目的地として英国内のトップグループに位置づけられるようになったことがよく物語っている。公式的にも欧州委員会（European Commission）が2007年に行った調査によると、ニューカッスル市は生活の質という点においてヨーロッパの都市の中で第3位にランクされている（North East England 2009：p32）。地域外の人々の持つイメージについては、CISIRが調査を行っており、多くの人たちが文化政策による都市再生の結果ニューカッスル・ゲーツヘッドは非常によくなった、魅力的で生活の質の高い場所である、と答えている。このような外部の認識もニューカッスル・ゲーツヘッドの市民の地域に対する自己認識に影響を与えている。特にゲーツヘッド市民においては、ゲーツヘッドが全国的に、しかもポジティブなイメージとともに認知されるようになったことが市民の誇りと希望に与えた影響は大きい。ゲーツヘッド市民は、「ゲーツヘッドが地図に載った」という言葉で表現しており、かつて外ではニューカッスル市民と称していたが、そうする必要がなくなったと話している（シーラ・ジョンソン氏へのインタビュー（2012年7月5日）より）。

文化は意味を伴うものであるため、ニューカッスル・ゲーツヘッドのようになりにかなり大胆に地域の方向性を示すような文化政策の推進は、ある種、一部の政治・行政のエリートが政策的に案出して文化政策に込めた意味を地域全体の意思として表現することを意味している。上述したように、グラスゴーにおいては、強い批判の声が提示され社会的な議論が起こっている。ニューカッスル・ゲーツヘッドでは、そのような目に見える社会的な現象は起こっていない。また、市民に地域に対する自信や希望を与えたとして全体的に肯定的に見る意見が多い。しかし、ミドルトンとフリーストーンの研究では、この文化政策が与えた影響は一部の人たちに偏っていて多くの人たちは影響を受けていないという批判の声に注目している（Middleton and Freestone 2008）。文化政策は政策の焦点が専門職的な

中間的な収入の人たちに置かれていて、大部分の低収入の人たちが視野から外れているため、文化政策によって提示された文化も後者の人たちにとっては関係ない（a sense of disconnection）ように感じられているというのである。さらには、文化政策は単に芸術や音楽のことであり、自分たちには関係ないという意見も見られる。

このような地域に対する市民の態度の変化は、具体的にどのような形で表れているのであろうか。「かつてゲーツヘッドでは、チャンスがあれば外に出ていこうとする人たちが多かったが、今では、ゲーツヘッドにとどまることを希望する人たちが増えて来ている」（Bell 2012）というような変化が生まれている。これは、とりわけ大学卒業生の地域への滞留率に表れている。外からも創造産業等に人材を引き寄せており、上述したように、地域の経済に大きく貢献している。

グラスゴーで問題とされたような、文化政策の推進によって地域が経済的に活性化したとしてもそれによって地域社会において格差を生み出してしまう問題については、2008年のヨーロッパ文化首都年を開催したりヴァプールでも十分に検討すべき問題として取り上げられているが、それに対してニューカッスル・ゲーツヘッドではあまり論じられていない。現実にはどのような状況であるのか、あるいは、なぜ問題とされないのかについて明らかにする必要があるが、今回の調査ではこの点については追究することができなかった。今後の課題としたい。

4. 政策の評価・考察

都市再生の目的である地域の活性化や経済の再生については、グラスゴーもニューカッスル・ゲーツヘッドも概ね成功したと見ることができる。もちろん、必ずしも文化政策が地域の活性化等を導いたと断定するだけの検証が得られたわけではないが、文化政策がそれまでの地域の停滞状況からの変化をもたらしたこと、ツーリズムを始めとする産業が発展になったこと、文化に関連する文化産業・創造産業が発展してきていることを考えれば、文化政策が果たした役割は小さくないと評価することができる。しかし、このような成果が持続可能なものなのか、改めて問う必要がある。ここでは、第2章で設定した論点に従って、1. 文化を都市再生という目的のために道具的に利用することの持つ問題、あるいはその場合文化をどう扱うべきかという問題、2. 文化を用いた政策の持つ意味的側面に関わる問題、の2点について政策の評価及び考察を行う。

4-1. 文化政策と経済目的との関係

まず、グラスゴーの文化政策は、明確にグラスゴーの経済的再生を目的としており、産業構造の変化に合わせて経済の脱工業化、新産業の形成を図るための手段となるものであった。そこでの文化政策による脱工業化のロジックを再掲すると、イメージ戦略を中心にすえて、各種の文化的投資を行うことで文化環境を整え文化消費を拡大するとともに、市のイメージを新しく文化都市として再構築することによって新規投資を誘導し、新しい産業の形成を図るというものであった。そして、実際にもグラスゴーの都市再生のプロセスは、上述したように、基本的に文化政策のロジックに沿って展開したと解釈することができる。すなわち、グラスゴーの文化政策はかなり明確に経済的再生という目的のために文化を道具として利用したということができる。

これは、文化・芸術を基本的には経済的な目的のために道具的に利用することにより、文化・芸術の本来の意義や価値、社会的役割を損なうことになるのではないかと、加えて文化活動の自律性や文化・

芸術の質・多様性に影響を与えるのではないか、という文化の利用に関わる一般的な問題につながる。文化と都市再生の問題としては、そのような文化への影響が文化の質を低下させること、あるいは、文化活動の自律性に影響を与えることによって都市再生自体に跳ね返ってくるのが問題となる。すなわち、文化政策の持続可能性の問題となる。グラスゴーのケースでは、正面からこの問題に切り込んだ議論や調査は見られないが、一つ言えるのは、グラスゴーの文化政策はツーリストや投資を誘導することを直接の目的としたイメージの再構築に偏った政策であり、文化都市としての装備は備えたものの、それ以上に新しく固有の文化を生み出したとは言えないということである²¹。また、その後のフォローアップが足りないという指摘もあり、1990年代に見られたような目立った文化活動が見えなくなっていると言われている（Palmer/Rae Associates 2004）。そのため、ヨーロッパ文化首都年というグラスゴーの文化政策が花開いた年以降、次第にグラスゴーの都市政策から文化的色彩が薄れてきている。ただし、これが経済の持続的な発展にどう影響しているかについては明らかではない。

それに対して、ニューカッスル・ゲーツヘッドの場合は、文化それ自体の再生を狙ったものであった。これは、第2章で挙げた文化と都市再生についての3つの考え方のうちのA、文化自体の再生である。経済目的が優先され、その道具として文化を用いるというのではなく、地域の文化を見直したり、新しく創造することを目指したりするような、文化自体に主眼を置いている政策である。これには、一つには、地域の文化・芸術の発展・普及の推進を担う組織であるノーザン・アーツが主導したということがあり、また、ニューカッスル市、ゲーツヘッド市のうち、長い間文化的空白地と言われ、新たな文化の創造を目指していたゲーツヘッド市がイニシアティブを取って政策を進めたということがある。ニューカッスル・ゲーツヘッドという地域が衰退した状況から脱却するために新たな文化を創り出し市民に提示することで未来への展望と自信を与える必要があり、そのために長い期間をかけ、多額の資源を投入し、文化への投資を行ってきたのである。そして、ティン川沿いの文化景観に象徴されるニューカッスル・ゲーツヘッド固有の文化を生み出してきたのである。その文化が魅力となって、経済の活性化を導いたとすることができる。別の言葉でいうと文化資本への投資を行うことでその文化的価値を高め、結果としてそれが生み出す経済的価値も高まったとすることができる。現在、ニューカッスル・ゲーツヘッドは、その政策が生み出してきた文化の価値が高く評価され、ミレニウム・ブリッジやセージ・ゲーツヘッドのような目立った施設の整備でなくても、地道な文化への投資が続いており、文化活動も活発である。そして、その魅力のためにツーリズムや文化産業等の経済活動も振興・発展している。今後もこの状況が持続していけるかどうかは不明だが、ニューカッスル・ゲーツヘッドの、経済を目的として文化を利用するのではなく、文化的価値を高めることを目的とした政策がその結果として経済活動を導くという方法は、文化を活用した持続可能な都市再生政策の一つのあり方と見ることができる。

4-2. 文化政策の意味をめぐる問題

文化政策によって創造された新しい地域イメージは、単に市外の資本やツーリストに訴えるだけではなく、市民の自己認識に変化を与え、地域社会の活性化を導いたと考えられる。グラスゴーでは、文化政策はイメージ・キャンペーンを中心に展開され、そこで創り出した新しい文化的なグラスゴーのイメージをグラスゴーの外に対してだけではなく、市民に対しても投げかけることになった。そし

て、グラスゴー市民は、それを裏付けるべく整備された文化環境²²と次々に打ち出される様々な文化イベントを目の当たりに経験するだけでなく、文化首都年を中心にして数多くのメディアが変わりつつあるグラスゴーの姿を多くは肯定的なスタンスで報道したため、市民はそうした報道の影響をも受けることになったのである²³。同様にニューカッスル・ゲーツヘッドにおいても、文化施設、文化環境の整備を中心とした文化政策の展開は地域に対する自己認識を大きく変えている。やはり外部の評価が大きな影響を与えており、とりわけゲーツヘッドでは外部から認知されたということが地域への自信につながっている。そのような外部の評価もあって、市民は文化政策を肯定的に評価し、それによって自分たちの地域が創造的になったと自己認識している。かつて多くの人たちが可能であれば地域から出ていくことを考えていたことを考えると大きな変化である。

しかし、文化政策によって提示された文化に込められた意味は、必ずしも政策が意図した通りに受容られたわけではなく、違和感を示す人たちも多く存在し、その意味を問い直す動きも伴っている。グラスゴーにおいては、文化都市というグラスゴーの地域イメージや文化政策のあり方に対して、グラスゴーを本来代表する労働者階級の意思が反映されていない、グラスゴーの過去の歴史が顧みられていない等の批判の声が上がり、広範な議論が巻き起こっている。ニューカッスル・ゲーツヘッドにおいても、自分たちは疎外されているという声が聞かれている。これについて、ミドルストーンらは、文化政策の方向性に関しては市民の承認や参加が必要であり、これがないままに政策を展開していけば地域社会内部の不協和音が増大し、短期的には経済的に成功したとしても長期的な持続可能性を損なうことになるのではないかと論じている (Middlestone and Freestone 2008)。英国政府も「真の持続可能な変化は地域の人々が最初から運転席に座らない限り達成しえない」(DETR 2000)と言明している。すなわち、グラスゴーやニューカッスル・ゲーツヘッドの文化政策は意味の押しつけであり、市民の広範な意見を反映させる手続きを取っていないということになる。これに対して、マイルズは、意味の押しつけという批判に疑問を呈し、文化政策が提示した文化の意味は基本的には個人の解釈に委ねられるもので、潜在的には開かれている、問題は文化政策から解釈しうる意味がその地域の固有の特徴、それまでの歴史や伝統、育まれてきた集合的アイデンティティにどのように根拠を持っているかにあると主張する (Miles 2005)。後発の事例であるニューカッスル・ゲーツヘッドは、その点において基本的には未来志向の文化政策ではあるものの地域を特徴づける産業の歴史、遺産に配慮した政策の展開が行われてきたといわれるが²⁴、先発のグラスゴーでは急いで新しい経済の創造を目指していたため過去や地域の固有性との関係に対する配慮が弱かったということができるかもしれない。

確かに文化という意味に関わる領域の政策において市民の広範な意見をどう反映させるかということは考えるべき重要な問題である。しかし、ここで考えてみたいのは、グラスゴーにおいてもニューカッスル・ゲーツヘッドにおいても、文化政策を開始した動機、そしてそのときの地域の状況を思い浮かべてみると、当時、代表のあり方という問題よりもいかに地域に変化をもたらすかという問題が切実で喫緊の問題だったのではないかということである。産業が衰退して地域が長期にわたって停滞・荒廃し、自信を大きく喪失して未来への展望も持てない状況にあって、衰退から再生という変化をもたらすこと、その変化の方向性として未来への展望、希望を提示し、そして地域に対する自己否定から自信を新たに創り出すことが強く求められていたのではないか。そのため、文化政策としては、政策主体の変化を起こそうとする強い意志、地域の進む方向についての真剣なメッセージを提示する

必要があったのである。パディソンによると、グラスゴウのイメージ・キャンペーンの狙いには、市民の士気を高めることが含まれており、そのためにグラスゴウ市庁は自身がグラスゴウの変革に積極的であることを市民に示そうとしたのである（Paddison 1993 : p346）。ニューカッスル・ゲーツヘッドの文化政策が提示した象徴的な意味をめぐって、マイルズは、「政策担当者も地域住民も同様に、自らを（プロジェクトが提示する）想像された地域像、この場合では、脱工業化の未来像に同調させようとしている」（Miles 2005 : p923）と論じている。グラスゴウにしてもニューカッスル・ゲーツヘッドにしても、文化政策が提示した新しい地域像は、脱工業都市、文化都市としての未来の明るい肯定的な展望を市民に与え、多くの市民はその地域像に地域の未来を託そうとしたのだということになる。そのため地域の文化はそのような未来像にふさわしい形で新たに再構成されることになったと解釈できるのである。

文化政策に広く市民の声を反映させるべきではないかという問題は難しい問題である。とりわけ都市の公共空間を文化政策の対象として文化的にどう表現すべきかということについて、ズーキンは、「一つのグループにとっての文化は、他のグループにとっては抑圧になるかもしれない。・・・公共空間は多様な公共の文化を創り出し、・・・都市の全体に関わる公共の文化は異なるグループ間の対話になるのである」（Zukin 1995: p293-294）と論じている。文化政策がある種の意味を内包することは避けられないとしても、それが意味の押し付けではなく、市民の解釈に開かれていることが必要で、政策が提示する公共の文化はその解釈を包括するようなテーマ、メッセージを示せることが重要なのではないであろうか。文化や芸術の役割を考えると、文化政策の提示する公共の文化においては市民の声を広く反映させることよりも、社会に息吹を与える、新しい見方・考え方を提示することが重要で、都市再生というテーマと結びついた文化政策であれば、将来の展望を失っている市民にこれまでとは異なる地域の未来像を示し、自信と希望を与え、変化への道筋をつけることが必要であったと考えられるのである。

5. 結論

本稿では、文化と都市再生を取り上げ、文化を用いた都市再生政策の持続可能性について、1. 文化を都市再生という目的のために道具的に利用することの持つ問題、あるいはその場合文化をどう扱うべきかという問題、2. 文化を用いた政策の持つ意味的側面に関わる問題、の2点について検討した。そのために、このような政策の経験の蓄積がある英国の事例から、グラスゴウ市、ニューカッスル市・ゲーツヘッド市を取り上げ分析し、その結果、次のことがわかった。

まず、第1の点について、経済目的のために文化を道具的に利用するというアプローチをとり、短期的な経済効果を上げることを優先するのではなく、文化それ自体の創造、文化の価値を高めることを目的として文化への投資を行っている政策では、文化自体が魅力を高め、維持しているだけでなくその結果として経済的な活性化を導いている。これは、理論的にも経済的価値を生み出す文化的価値が維持されているため都市の発展に持続性を与えることになると説明することができるが、現実事例の分析を通じて確認することができた。

第2の点は、市民に何らかの意味の提示を行うことになる文化政策においては、市民の声を広く反映させるべきである、あるいは、そのための手続きを踏むべきであり、コンセンサスの得られない文化であればそれによる再生政策は持続できない、という問題である。これは、文化や芸術の役割に関

わる問題であり、市民の参加を認める場合その役割を損なわないようにしなければならないという難しい問題を伴う。2つの事例から得られたのは、文化や芸術の役割を考えると、地域社会に大きな変化が求められているような状況では、文化政策の提示する公共の文化においては市民の声を広く反映させることよりも、変化を導くために社会に息吹を与える、新しい見方・考え方を提示することが重要であることをまず認識する必要がある、ということである。しかし、その場合でも文化政策は意味の押し付けではなく市民の解釈に開かれていることが必要で、政策が提示する文化はその解釈を包括するようなテーマ、メッセージを示せることが重要である。

現在、日本でも文化、芸術を活用した地域再生、地域の活性化が多く見られるようになってきている。本稿で検討した論点は特に英国の固有の事情に彩られるものではないため、得られた結論は日本の同様の取り組みに対しても示唆を与えるものと思われる。

※本稿は、平成22年度三菱財団法人文科学助成研究報告書『持続可能社会の基盤となる共生性の探求』所収の、「文化と都市再生をめぐる持続可能性」に基づき、これに加筆修正したものである。

〈注〉

- 1 現在では、後述する創造都市論という主張に基づく政策の潮流が日本にも影響を与え、横浜市や新潟市などの多くの自治体に取り上げられ、実践されつつある。
- 2 創造都市は、ヨーロッパの文化による都市再生の経験の批判的検討から生まれた概念であり、それまでの文化的な都市再生策が持つ後述するような問題点を踏まえて提案されたものであるが、世界の各都市で現在実施されている創造都市と称する政策が必ずしも概念化された創造都市としての要件を備えているとは限らず、むしろ、文化政策を活用した都市の活性化策、あるいは、文化産業・創造産業の地域的な支援策として理解されている傾向が強い。なお、創造都市は、英国の文化計画コンサルタントであるチャールズ・ランドリーらのグループにより主張されたものであるが、英国においては、この言葉は本稿で対象としているような文化を用いた都市政策を捉えるのにあまり使われておらず、先述した文化主導の都市再生、都市政策という言葉が一般的である。
- 3 文化産業とは、1980年代に英国の大ロンドン庁が商品化された文化の経済的価値に着目したことから用いた用語で、『啓蒙の弁証法』（1947年）においてフランクフルト学派を代表するアドルノとホルクハイマーがこの言葉を初めて用いて文化の商品化に対する批判を展開したのとは文脈が大きく異なる。この概念の現在の使われ方では、「その財の主要な経済的価値がその財の文化的価値から引き出されるような象徴財を扱う経済活動によって成り立つ産業」（O'Connor 1999）として定義される。文化産業を構成する具体的な産業としては、ファッション、デザイン、テレビ・ラジオ、映像・映画、ビデオ製作、ゲームソフト製作、音楽、演劇、美術・工芸品制作などが挙げられている。英国では、現在では、文化産業より広い概念として創造産業（Creative Industries）が使われている。DCMSのMapping Document 1998によると、創造産業とは、「個人の創造性、スキル、才能を源泉として、知的財産権の活用を通じて富と雇用を創造する可能性を持った産業」と定義される（佐々木 2003）。これには、先ほどの文化産業を構成する産業に加えて、広告、建築設計、コンピュータ・ソフトウェア製作、出版などが含まれている。
- 4 なお、四つのカテゴリーの政策は明確に区別できるものではなく、相互に関わっているものである。例えば、第一に挙げた消費志向の政策は、第二で論じた都市の生活の質に関わるだけでなく、そこ

で生じた需要を生産につなげることで第三の文化産業政策にも結び付く。第四の方策は、結果として、都市の基礎的な創造的能力を高め、また、地域の社会的環境を向上させることになるため、第二の方策の創造的人材の育成に結びつくとともに、地域の創造的活動を刺激し、間接的に第三の方策の目的である文化産業の育成・発展に貢献すると考えられる。

5 これらの政策の内容に説明を補足すると次のようになる。

第一の方法は、ツーリズム、スポーツ、レクリエーション、エンターテインメント、芸術等に対する拡大する文化・余暇支出に対応して都市景観の美的改造、歴史的空間の保存／再創造、文化／娯楽／スポーツ施設の整備等を行なうものである。これは直接的な経済的成果を狙った消費志向の政策といえることができる。この方法には、都市の中心部から転出したミドルクラスの人たちを呼びもどすという狙いも含まれていた。第二の方法については、文化施設や文化活動は都市が提供できる地域の生活の質を構成するとともに都市のイメージを高めるため、激しい都市間競争において浮動的国际資本を勝ち得るために必要であると考えられる。生活の質は、とりわけ新しい知識集約型の産業が求める技術や能力のある人たちが住み働く場所の条件として重視しているため、生活の質を高めることでこのような人材を引き付け、その結果新しい産業の立地を招いたり、生み出したりすることになると考えられるのである。そのため、しばしば場所のマーケティングとイメージ戦略に基づいて、第一の方法と同様に都市空間の再創造や文化施設の整備、さらにアート・フェスティバル等の文化イベントを行うことを通じて、都市の魅力や国際的なイメージを高めることが試みられる。第三の方法は、文化事業領域における革新の試みへの支援やこの産業の多くを占める中小事業者に対する経営実務支援、情報支援、あるいは特別に文化産業を奨励する地区の創設等を通じてこの産業を育成し、都市における新たな基盤産業を創出しようとするものである。第四の方法は、市民あるいはコミュニティが政策の主な対象であり、文化や芸術を通じて彼らの創造的活力を引出し、それによって社会的な相互作用、アイデンティティ、コミュニケーションを活性化させ、地域内の教育や健康、福祉等の様々な公的分野と結びつけることによって、地域コミュニティの問題解決や活性化に貢献することを狙いとしている。その意味で、この方法はコミュニティ・エンパワメントの一つの方策と見ることができる。なお、この方法は、創造都市論のアイディアの一つのモチーフとなっている。

6 スロスビーは文化的価値について明確な定義を行っていないが、基本的には文化的な事物が持つ価値を指しており、様々な評価尺度に応じた価値が見出せるとしている。その一例として、次のようなものを挙げている。美学的価値、精神的価値、社会的価値、歴史的価値、象徴的価値、本物の価値 (Throsby 2001 : 訳書 pp56-7)

7 これらの問題を整理すると次のようになる。

A. 経済的な効果・問題

- ・直接的に経済的な効果の程度 (費用対効果)・範囲等の問題
- ・効果の持続可能性

B. 文化自体への影響

- ・文化の持つ本来の価値への影響
- ・文化の自律性への影響
- ・文化的多様性への影響
- ・文化の持つ社会的批判能力や社会革新を導く力への影響

C. 社会への影響

- ・文化の持つ意味的側面の社会への影響

- ・文化を享受する権利の問題
 - ・社会的な分裂の回避、あるいは社会的包摂性の考慮
 - ・ジェントリフィケーション 等々
- D. 政策形成過程のあり方の問題
- 8 グラスゴー市の文化政策に関する以下の調査内容は、以前行った研究の成果（渡部 2009）に一部手を加えたものである。
 - 9 以下の記述は、主に次のインタビュー及び資料に基づく。グラスゴー大学文化政策研究センター・研究員ビアトリツ・ガルシア氏 (Beatriz Garcia) へのインタビュー (2004年12月10日)；グラスゴー市役所・開発及び再生事業部経済社会事業部長リチャード・ケアンズ氏 (Richard Cairns) へのインタビュー (2004年12月10日)；Booth, P and Boyle, R.(1993)；Bianchini, F., Greenhalgh, L. and Landry, C.(1991)；Maver, I. (2000)；OECD (2002)；Centre for Cultural Policy Research, University of Glasgow (2004)；Garcia (2004a, 2004b, 2005)
 - 10 英国の情報会社 Experian 社が British Council of Shopping Centres の承認のもとに発表した National Retail Ranking for 2003 によると、グラスゴーのショッピングの目的地としての位置付けは、商業地の規模及び質の点から、ロンドンのウェスト・エンド地区について2番目にランキングされている。
 - 11 残念ながら、これらのデータに見られる創造産業、知識産業、情報通信産業の定義については明らかではない。そのため、知識産業は、創造産業や情報通信産業を含むのか、創造産業と情報通信産業との関係はどうか等、3者の関係が不明である。
 - 12 Centre for Cultural Policy Research, University of Glasgow (2004) 及びガルシア氏 (Beatriz Garcia) へのヒアリング (前掲) に基づく。
 - 13 例えば、ニューヨーク・タイムズは、‘Newly scrubbed off soot, the city bustles with cultural events, commerce and fresh hope’ (*New York Times*, 25 June 1989)、シドニー・モーニングヘラルドは、‘Glasgow’ s reputation as Scotland’ s biggest dirtiest, slummiest, most violent city is no more… The ghost of an ugly past has been laid to rest’ (*Sydney Morning Herald*, 13 July 1989)、ロサンジェルス・ヘラルドは、‘The ugly duckling of Europe has turned into a swan’ (*Los Angeles herald Examiner*, 27 August 1989)、ヴァンクーヴァー・サンは、‘From tough industrial town to cultural macca’ (*Vancouver Sun*, 10 March 1990)と報じている (Garcia 2005)。
 - 14 なお、当センターの分析はテレビの報道にまでは及んでいないが、一般の人たちに影響力のあるテレビ報道は新聞・雑誌よりも表面的な事実を取り上げる傾向が強いため国際報道と同様にグラスゴーの変身ぶりを大きく伝えていたものと考えられる。
 - 15 ‘Glasgow’ s image improvement has also led to the belief that local artists and business groups have re-gained their “self-esteem” and confidence in the city.’ (Garcia 2005 : p107)
 - 16 以下の記述は、主に次のインタビュー及び資料に基づく。リーズ・メトロポリタン大学教授クリストファー・ベイリー氏 (Christopher Bailey) へのインタビュー (2012年7月5日)；ゲーツヘッド市役所・開発及び事業部門副主任シーラ・ジョンソン氏 (Sheila Johnson) へのインタビュー (2012年7月5日)；ニューカッスル・ゲーツヘッド・イニシアティブ文化・イベント部長キャロル・ベル氏 (Carol Bell) へのインタビュー (2012年7月6日)；元ニューカッスル市議会議長デヴィッド・フォークナー氏 (David Faulkner) へのインタビュー (2012年7月6日)；North East England, 2009, *A decade of World-Class Culture*, Newcastle City Council and Gateshead Council, 2009, *NewcastleGateshead: The making of a cultural capital*.

- 17 現在では、文化・芸術の発展・普及を推進する政府機関であるアーツ・カウンシル（Arts Council England）と合併し、改組されて Arts Council North East となっている。
- 18 「ゲーツヘッドは文化的空白地として、長い間自分たちの文化の形成に取り組んでいた」（Bailey 2012）。
- 19 2005年、サンデー・タイムズ紙は英国の七不思議の一つと評価した。
- 20 調査は、Market Research UKに委託している。調査は、ニューカッスル市およびゲーツヘッド市内で1000人のサンプルに対して、それ以外のノースイースト地方から500人のサンプルに対して、アンケート調査、文化関係の専門化等に対してインタビュー調査という、2つの方法を取っている。調査は10年プロジェクトであるが、2006年以降は止まっている。
- 21 その一方で、グラスゴーはもともと経済活動が盛んだった産業革命以降20世紀初頭までの時代に蓄積されてきた文化的資源に恵まれており、1980年代以降の文化を用いた都市再生政策が展開した文化投資（この場合は文化資源の改修等の再整備、付加価値化）によってそれら文化資源の文化的価値を高めたといえる。この文化的価値はグラスゴーの都市環境の文化的環境としての魅力として現れ、ツーリズムや新しい産業への投資という形で経済活動を誘導したといえる。
- 22 もともとグラスゴーには、産業革命以来蓄積された富や活動実績が有形の文化財や無形の文化活動という形で市内に残されていたが、それまで有効には活用されていなかった。イメージ・キャンペーンによって、グラスゴー市民自身が、このような文化資源を再発見、再認識し、それらを新しくイメージ再構築や文化都市としての実態構築につなげることができたのである。
- 23 地域についての自己イメージは、田中が論じているように、地域の外部で形成されたイメージと内部で形成されたイメージとの相互作用により変化していくと考えられる（田中1997）。
- 24 例えば、エンジェル・オブ・ノースやゲーツヘッド・ミレニアム・ブリッジでは、タインサイドの造船技術が用いられ、バルティック現代芸術センターでは過去の産業のシンボリックな建物を改築・再利用している。

〈参考文献〉

- Bailey, C., Miles, S. and Stark, P., 2004, 'Culture-led Urban Regeneration and the Revitalisation of Identities in Newcastle, Gateshead and the North East of England', *International Policy of Cultural Policy*, vol.10, no.1
- Bailey, C., 2006, 'Cultural values and culture led regeneration - the case of Newcastle-Gateshead', presented to 14th International conference of the ACEI
- Beaumont, P., 2005, 'Cultural and Regeneration in Gateshead', presented to Cityscape 4 - Rijeka
- Bianchini, F. and Parkinson, M., (eds.), *Cultural Policy and Urban Regeneration - the West European experience*, Manchester University Press, 1993
- Booth, P. and Boyle, R., 'See Glasgow, see Culture', in Bianchini, F. and Parkinson, M., (eds.), *Cultural Policy and Urban Regeneration - the West European experience*, Manchester University Press, 1993
- Boyle, M. and Hughes, G., 1994, 'The Politics of Urban entrepreneurialism in Glasgow', *Geoforum*, vol.25-4
- Centre for Cultural Policy Research, University of Glasgow, 2004, *The Cities and Culture Project*:

- The Long Term Legacies of Glasgow 1990 European Cities of Culture*, University of Glasgow Centre for Public Policy, Northumbria University, 2006, CISIR Report on Research Findings, unpublished
- Department of Culture, Media and Sport, 1998, *Mapping Document 1998*, DCMS
- Doucet, B., 2009, 'Global Flagships, Local Impacts', *Urban Design and Planning*, vol.162, no.3
- EKOS, 2012, *The Creative Sector in Newcastle and Gateshead: Report for Newcastle City Council*, unpublished
- Garcia, B., 2004a, 'Cultural Policy and Urban Regeneration in Western European Cities: Lessons from Experience, Prospects for the Future', *Local Economy*, vol.19, no.4
- , 2004b, 'Urban Regeneration, Arts Programming and Major Events: Glasgow 1990, Sydney 2000 and Barcelona 2004', *International Journal of Cultural Policy*, vol.10, No1
- , 2005, 'Deconstructing the City of Culture: The Long-term Cultural Legacies of Glasgow 1990', *Urban Studies*, vol.42, no.5/6
- Glasgow City Council, 2003, *Upbeat Glasgow 2003*, Glasgow City Council
- , 2004, Glasgow City Council ホームページ 2004年11月3日, factsheet 2004, <http://www.glasgow.gov.uk/>
- Glasgow City Council and Scottish Enterprise Glasgow, 2004, *Glasgow Economic Monitor Spring 2004*, Glasgow City Council
- 河島伸子, 2002, 「イギリスの文化政策」, 上野征洋編『文化政策を学ぶ人のために』, 世界思想社
- Landry, Charles, 2000, *Creative City: A Toolkit for Urban Innovations*, Earthscan Publication (=後藤和子監訳, 2003年、『創造的都市——都市再生のための道具箱』, 日本評論社)
- Maver, I., 2000, *Glasgow*, Edinburgh University Press
- Middleton, C. and Freestone, P., 2008, 'The Impact of Culture-led Regeneration on Regional Identity in North east England', presented to Regional Studies Association International Conference, The Dilemmas of Integration and Competition
- Miles, M., 2005, 'Interruptions: testing the Rhetoric of Culturally Led Urban Development', *Urban Studies*, vol.42, no5/6
- Miles, S., 2005, 'Our Tyne: Iconic Regeneration and the Revitalisation of Identity in Newcastle-Gateshead', *Urban Studies*, vol.42, no5/6
- Miles, S. and Paddison, R., 2005, 'The Rise and Rise of Culture-led Urban Regeneration', *Urban Studies*, vol.42, no5/6
- Myerscough, J., 1991, *Monitoring Glasgow 1990*, Report prepared for Glasgow City Council, Strathclyde Regional Council and Scottish Enterprise
- Newcastle City Council and Gateshead Council, 2009, *NewcastleGateshead: The making of a cultural capital*, ncjMedia
- North East England, 2009, *A decade of World-Class Culture*, unpublished
- O' Connor, J., 1999, *The Definition of 'Cultural Industries'*, Manchester Institute for Popular Culture, Manchester Metropolitan University
- OECD, 2002, *Urban Renaissance Glasgow: Lessons for Innovation and Implementation*, OECD Publications
- 大久保昌一, 2002, 『都市論の脱構築』, 学芸出版社

- 太田浩史, 2008, 「Newcastle/Gateshead 建築とアートのデリバリー」, 伊藤香織・柴牟田伸子監修『シビックプライド』, 宣伝会議
- Paddison, R., 1993, 'City Marketing, Image Reconstruction and Urban Regeneration', *Urban Studies*, vol.30, no.2
- Palmer/Rae Associates, 2004, European Cities and Capitals of Culture, Study Prepared for the European Commission, unpublished
- Pratt, A., 2009, 'Urban regeneration : From the arts “feel good” factor to the cultural economy. A casa study of Hoxton, London', *Urban Studies*, vol.46, no.5/6
- 田中美子, 1997, 『地域のイメージ・ダイナミクス』, 技報堂出版
- Throsby, D., 2001, *Economics and Culture*, Cambridge: Cambridge University Press (= 2002、中谷武雄・後藤和子監訳、『文化経済学入門—創造性の探究から都市再生まで—』、日本経済新聞社)
- 渡部 薫, 2009, 「都市の自己イメージの変化と都市再生——英国グラスゴー市の文化政策の経験より」, 熊本法学 vol.118
- Zukin,S., 1995, *The Culture of Cities*, Blackwell Publishing

Consideration over Culture and Urban Regeneration
from the point of view of Self-Sustainability:
Case Study of the Two Cities' Experiences in the UK

Kaoru Watanabe

(Professor, Graduate School of Social and Cultural Sciences, Kumamoto University)

Abstract

This essay aims to examine the self-sustainability of the urban regeneration policy using culture as a main tool. The possibility is pointed out that using culture for the economic purpose would vitiate the value of culture itself or cause a local society unexpected side effects which would do harm to the sustainability of the policy in the longer term. This problem is broken down into 2 issues as follows: 1. how the policy should treat culture for urban regeneration; 2. how the meaning which the policy presents affects the local community. To examine the issues, the essay takes up the experiences of two cities in the UK., Glasgow and Newcastle/Gateshead.

The essay concludes as follows. Firstly, it can be one of the sustainable way of culture-led urban regeneration policy to position as a primary objective not utilizing culture for the sake of economy, but enhancing the cultural value of local cultural capital, which leads to enhancing the economic value, thus stimulating economic activities. Secondly, it can be deduced that in unfolding cultural policy we should value more the culture's role of presenting new way of viewing or thinking which could breathe new life into an unlively local community, than reflecting many local people's voices in the culture. However, in that case the meaning of the culture to be presented by cultural policy should not be imposed on a local community but must be open to people's interpretation.